

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

モーリシャス月報(2016年2月)

主な出来事

【内政】

- ・ラングーラム前首相顧問を務めた英国下院議員が倫理基準委員職を辞任(1月30日)。
- ・ラチュミアライドゥ財相が無所属から転じて与党 MSM 党に入党(2日)。
- ・野党党首がサウジアラビアの支援によるエベーン地区「遺産都市」事業に首都の移転が含まれる点を国の主権に関わるとして問題視(14日)。
- ・野党労働党が結党80周年記念式典を開催(21日)。
- ・各政党が基盤を固めるべく全国党大会を企画： 与党会派内自由運動(ML)党はジューグノート首相の初回政権奪取記念日6月12日、野党労働党(PT)は5月1日に決定。

【外政】

- ・王毅中国外交部長が来訪。「シルクロード」構想の中で、対アフリカ投資の金融拠点としてのモーリシャスの役割への期待を表明(1日)。
- ・モーリシャス・豪州間で最大週7便就航可能な航空アクセス拡大協定に署名(3日)。
- ・訪米中の財相がラガルドIMF総裁に対し、モーリシャスの経済近代化支援を要請(4日)。
- ・シンガポール協力公社(SCE)長官が来訪。両国をアジア・インド洋・アフリカ航空網の中核に据える「モーリシャス・シンガポール航空回廊」計画の3月中旬の発足で合意(23日)。
- ・英連邦の支援で専門家が向こう3-5年の国家海洋政策文書の策定を開始(24日)。
- ・証券監督者国際機構(IOSCO)アフリカ・中東会合を開催。域内市場の統合と地域経済ブロック化の過程における金融規制の導入につき協議(26日)。

【経済】

- ・2016年版「経済自由度指数」で178か国中第15位、アフリカ第1位(4日)。
- ・副首相が「モーリシャスを世界一の島嶼国観光地にする」との抱負を表明(11日)。
- ・モーリシャス航空の業績好転(2015年10月-12月期)。黒字640万ユーロ計上(11日)。
- ・米国投資顧問会社 FSG による各国市場の「外生要因に対する抵抗力指数」においてアフリカ域内第1位に認定(12日)。
- ・2015年期の国内砂糖生産量は365,891トン(13日)。
- ・飲料水供給事業民営化に向け世銀が官民連携による料金回収可能性を調査(18日)。
- ・2015年1月から1年間で証券取引市場で純投資額が50億ルピー減少(中銀:22日)。
- ・2015年の対米輸出は漸減(総額3.95億ドル)。AGOAの延長で改善見込み(24日)。
- ・2015年の年間観光客数は1,151,723人。2016年の年間観光客数を123万人、観光収入を540億ルピーと推計(国立統計局, 中銀:26日)。
- ・2016年の貿易赤字760億ルピー、輸出総額950億ルピー、輸入総額1,710億ルピーと予測(国立統計局:26日)。

【内政】

●自由運動(ML)党: ジュグノート首相の政権奪取記念日6月12日に全国党大会を予定

1月31日, コリンダヴェルー副首相・与党会派自由運動(ML)党党首は, ヌーヴェル・フランス市の同党会合で, 1982年にジュグノート首相が当時モーリシャス闘争運動(MMM)党を率いて政権を奪取した記念日6月12日にローズ・ヒル市で党全国大会を開催すると発表した。同党首は, ラングーラム前首相及び野党 MMM 党のベランジェ現党首の二人を「非愛国者」と批判し, 2014年の総選挙の際, 後者が富豪から1,000万ルピーの献金を受領した点を挙げて選挙を私物化(ハイジャック)したと非難した。(3日付モーリシャン紙)

●ラングーラム前首相の顧問を務めた英国下院議員が倫理基準委員職を辞任

2014年12月の総選挙までラングーラム前首相の顧問を務めていたジェフリー・コックス英国国民議会上院議員が, 自身委員を務める下院倫理基準・特権委員会の透明性・グッドガバナンスの基準に抵触するとして特別監査を受けることになり, 1月30日付の一部英国紙の1面を飾った。コックス議員は, 倫理基準・特権委員会の委員職の辞任に追い込まれた。(5日付モーリシャン紙)

●ラチュミアライドウ財相が与党 MSM 党に入党

2日, ラチュミアライドウ財相の与党モーリシャス社会主義運動(MSM)党への入党が, 同党執行部の満場一致で了承された。同財相は, 2014年12月の総選挙の際, 野党モーリシャス闘争運動(MMM)党から与党会派人民同盟(Lepep)への鞍替えを約したものの, 国民議会議員として無所属の地位を保ってきた。与党 MSM 党に鞍替えする政治家が後を絶たない中, 同財相の入党に驚く者は誰もいない。同財相は, 聖者サイババ, 聖ヨハネ騎士団, ヨガ(瞑想)の信者であり, 人生を愉しみ, 型に嵌ったことを嫌う人格の持ち主である。(2日付レクスプレス紙, 7日付モーリシャン紙)

●野党党首が現政権の債務削減策を批判

6日, 野党 MMM 党ベランジェ党首は, 政府債務の削減を口実に, 中央電力評議会(CEB)及び貿易公社(STC)の巨額の利益を流用しているとして, 現政権を非難した。ベランジェ党首は, 電気料金の値下げを主張し, 債務に喘ぐ企業の救済策として, 電気料金をバスの運賃と同様に値下げすべきと語った。また, 国家年金基金(NPF)が保有するニュー・モーリシャス・ホテル社株式の8%を現政権の一部の者が購入する点を暴露し, 公的債務や財政赤字の穴埋めに国営企業の株式を売却するとして現政権を批判した。(7日付モーリシャン紙)

●野党党首が「遺産都市」事業を批判

スーダン副首相・住宅・国土相が発表し, サウジアラビアからの総額180億ルピーの支援により実施される予定のエベヌ地区「遺産都市」事業に, 首都の移転が含まれている点に関し, 野党 MMM 党ベランジェ党首は, 国の主権に関わる事件であるとして問題視した。同党首は, スーダン副首相の「態度」や「姿勢」に絡めて批判した。(14日付モーリシャン紙)

●与党会派内部で不協和音:MSM 党対 PMSD 党

15年に亘る労働党(PTr)との連立を破棄し、2014年総選挙で与党 MSM 党との連立に切り替えたモーリシャス社会民主党(PMSD)にとり、与党会派人民同盟(Lepep)内部の立場は微妙である。政権発足以来、常に争いが絶えない。つい最近も、ペロー法務・女性相(PMSD 党)の報道担当官として登用されたマックス・バヤ氏が2週間で解任された。デュヴァル副首相(PMSD 党党首)はこの一件に関し、バヤ前報道担当官が労働党(PTr)員との交遊関係が強すぎる点を解任理由に挙げて事態の收拾を図った。しかしながら、政界では専ら首相の息子プラヴィント・ジュグノート MSM 党党首が PMSD 党の力を削ぎ、権力を掌握しようとする動きと見られている。(14日付モーリシャン紙)

●メーデーの政治集会の実施差し止めを不服とした行政訴訟が提起

5月1日のメーデーに例年のデモ行進に代わり企画した全国党大会の実施をヴァコアス・フェニックス市が差し止めたのを不服として、1月21日、労働党(PTr)は最高裁判所に右差し止め撤回を求めて訴訟を提起した。15日に予定されていた最高裁判所の審査は、与党 MSM 党の代表者の出廷がなかったため、22日に延期された。労働党側は、与党人民同盟(Lepep)も同日予定する会合の差し止めを不服とする訴訟を提起しているが、労働党よりかなり後になって提訴したにも関わらず、最高裁判所が Lepep 側に配慮して審査を遅らせたとして、こうした対応を批判した。(15日付モーリシャン紙)

●当選議員の役割と民主主義の強化がテーマ:英連邦議会連盟セミナー

16日-18日、英連邦議会連盟(CPA)による当選議員向け(Post-Election)セミナーが初めてモーリシャスで開催された。同セミナーは、国民議会議員の役割、議会民主主義の重要性についての意識や関心を高める目的で開催されている。アフリカ地域英連邦議会連盟の議長に昨年選出されたハヌマンジ一下院議長は、各国議会議員が役割を自覚する必要性を訴えた。英連邦議会連盟は、英連邦加盟国の170の議会と議会議員17,000名で構成され、政権運営における民主的規範の前進に向けた英連邦の責務の強化を目的としている。セミナーには8か国の選挙専門家が参加した。(16日付モーリシャン紙)

●支払担保法案が4月第1週に国民議会に提出予定

16日、ボツダ公共インフラ・運輸相が記者会見で、支払担保法案を4月に国民議会に提出する考えを明らかにした。同法案は、建設業界で発生する未払いを原因とした係争の早期処理を図ることを目的とし、施主が建設業者への支払い不能に陥った際、建設業者が下請け業者に支払えなくなる問題を解決すべく審議される。同法案では法律に通暁した競売人の介在が想定されており、近代的、効果的な係争処理が可能となる。法案は4月第1週に国民議会に提出される予定。(17日付モーリシャン紙)

●ラングーラム前首相の資金経路の解明のため実業家スールナック氏の強制送還を申請

ラングーラム前首相自宅の金庫に係る疑惑解明を急ぐモーリシャス政府は、イエリガドゥー共和国検事をイタリアに派遣し、労働党(PTr)を資金的に後援する女性実業家ナンダニー・スールナック氏の強

制送還に係る審査が行われるポローニヤ控訴院に出廷させることを決定した。イエリガドゥー検事は、モーリシャス免税天国(Mauritius Duty Free Paradise)社のスイスの口座から Dufry 社に振り込まれた1億ルピーの資金の解明のために、イタリアに逃亡中のスールナック氏の強制送還が必要となる、との政府側見解の説明を求められている。(19日付モーリシャン紙)

●2015年6月の統一地方選挙の市議会議員4名の当選無効につき最高裁が審査

2015年6月の統一地方選挙におけるキュールピップ市の選挙結果を巡り、モーリシャス社会民主運動(MMSD)党が、同市議会議員4名の当選無効を求めた訴訟に関し、19日に予定されていた最高裁判所の判決は、同訴訟を担当するバランシー判事の病欠により行われなかった。最高裁判所の国政審査部が新たな判決日を通達することになる。2015年7月、MMSD 党は、キュールピップ市第4区で当選した市議会議員4名(コレ、カースリー・ゴポール、ルコルディエ、シェナズ・フータ)の当選無効を求めて提訴していた。(20日付モーリシャン紙)

●与党会派の3議員が造反を示唆

与党会派人民同盟(Lepep)を構成するモーリシャス社会主義運動(MSM)党のジャランギール、ラグーバー両議員、ML 党のファウダー議員の3名は、政府与党方針の一部に対し失望し、同意しない考えを示した。閣僚職欲しさの批判か、との見方を明確に否定し、うち1名は国民議会議員職に十分満足の意を表明した。一方、昨年12月、グッドガバナンス・健全財政報告法案の審議中に国民議会を退席し、離党したセルヴォン議員は、同法案に反対した野党MMM党ベランジェ党首に親近感を覚えると述べた。(21日付モーリシャン紙)

●労働党が結党80周年記念式典を開催

21日、労働党(PTr)80周年記念式典がオクターヴ・ヴィー公会堂で開催され、党執行部は「労働党、人民に奉仕した80年」をテーマに掲げた。ラングーラム前首相は、「抜本的改革指針」の早期提出と党綱領改正の実施を約束した。前首相は、選挙時の公認取付けを目的とした入党を予防し、党の将来への熱意を語り、世間で語られる労働党の死を明確に否定した。ラングーラム前首相は、1936年2月23日の労働党の結党は、モーリシャスの歴史書に記されるべきと主張した。2月23日が本年は日曜日に当たるため21日に前倒しし、例年は党全国大会が開催されるこの時期に、党史を記念する式典を開催した。(21日、22日付モーリシャン紙)

●メーデーにおける党大会実施の差止めを不服とした行政訴訟の口頭弁論が開始

5月1日のデモ行進に代わり企画した政治集会のヴァコアス・フェニックス市による差止めを不服として、労働党(PTr)及び MSM 党が最高裁判所に差止めの撤回を求めて提訴した件に関し、21日、最高裁判所で口頭弁論が行われた。同市及び与党 MSM 党代表者は各々反論書を提出し、口頭弁論に応ずる意図を表明した。裁判長は同日午後または週内に口頭弁論から開始すると宣言した。労働党(PTr)アシルヴァデン党議長は、最高裁に対し差止め措置の違法性審査を請求するとともに、5月1日にヴ

アコアス市場で党大会を実施する意図を改めて表明した。(22日付モーリシヤン紙)

●前首相が非難の矛先を自身から与党に向けるべきと悲鳴

ラングーラム前首相は、23日に開催された労働党(PTr)結党80周年記念のレセプションで、同党執行部(アシルヴァデン、ジュグルー、ブーレル、バイチュー、ホセン、カズナリー他)が顔を揃える中、同党「最大の敵は MSM 党だ」と宣言した。ラングーラム前首相は、全島を一周して行った遊説を総括し、非難の矛先を自身に向けるのは敵を見誤っていると指摘した。(24日付モーリシヤン紙)

●与党会派 ML 党造反議員が党政治部に喚問

23日、ML 党ファウダー議員が行った政府及び党の方針に対する批判は、党の規律に厳格な党内で重く受け止められ、2同議員は党政治部から召喚され査問された。ファウダー議員の回答を元に、3月2日に同議員の処遇につき判断が下される模様。ポイセゾン ML 党事務局長は、ファウダー議員の離党は望んでいないと述べた。(28日付モーリシヤン紙)

●野党 ML 党が党本部を開設

28日、野党愛国運動(MP)党は、キャトルブーンに党本部を開設した。同党は、表向きは野党の立場ながら与党人民同盟(Lepep)政権との取引きに応じている、として批判されている。ロマノ MP 党党首は、同党の立場を説明した上で、「真の政権交代の実現」を望まない古い政党の「狂信者」やその利害関係者による間違った「非難キャンペーン」や「審判」により被害を蒙っていると説明した。(28日付モーリシヤン紙)

【外政】

●中国「シルクロード」構想:王毅外交部長がモーリシヤスに金融拠点の役割を期待

1月31日、来訪した王毅中国外交部長は、アフリカ投資への金融拠点としてモーリシヤスを活用する意図を表明した。2月1日の記者会見で王外交部長は、「シルクロード」構想にアフリカを含め、モーリシヤスに対しアフリカ大陸向けの投資の金融拠点として役割を果たすよう求めた。王外交部長は、両国間で特惠貿易区域の設置で合意したと発表するとともに、海洋経済分野においても二国間合意を締結したいと語った。(2日付モーリシヤン紙)

●モーリシヤス・豪州間で最大週7便の就航が可能となる航空アクセス拡大協定に署名

3日、モーリシヤス・豪州間の航空アクセス拡大のための合意が国庫庁で署名された。右合意により、両国の航空会社は、モーリシヤスと豪州ブリズベーン、メルボルン、パース、シドニー各都市を結ぶ航路を最大週7便まで就航することが可能となる。右航路を開設する他に、両国航空会社は、貨物便も就航させることができる。署名は、シーバリュック公務員相とコールズ豪州高等弁務官との間で行われた。今次合意は、2007年に豪州で署名された合意議定書を継承するもの。(4日付モーリシヤン紙)

●ラチュミアライドゥ財相がラガルドIMF総裁に経済近代化支援を要請

訪米中のラチュミアライドゥ財相は、4日、ラガルドIMF総裁と協議し、モーリシャスの経済近代化プロセス、特に成長新機軸の開発と雇用創出を目的とした IMF の技術支援を要請した。協議には、マンラジ財務官、ロウ中銀総裁、フォキール駐米大使が同席し、「2015年-16年期政府予算に記された「投資集約-雇用集約」の方針に従った新経済戦略」について協議された。(9日付モーリシヤン紙)

●英連邦アフリカ首脳会議にデュヴァル副首相が出席予定

3月14日の英連邦記念日に開催予定の2016年英連邦アフリカ首脳会議に、デュヴァル副首相・観光相が、エリザベス2世の招待を受けて首相代理として参加することが明らかになった。2月17日から2週間、インドに滞在するジグノート首相が戻るのを待って、デュヴァル副首相が首相代理として英国に向かう。英連邦アフリカ首脳会議は、貧困対策の共同、相互の繁栄をテーマとして開催され、2014年から通算3回目となる。18名の英連邦加盟国首脳・政府とオバサンジョ元ナイジェリア大統領が出席し、民間・市民社会の代表者1,500名の参加が見込まれる。(16日付モーリシヤン紙)

●ギニア新大使がギュリブ・ファキム大統領に信任状を捧呈

14日の週、ママディ・カマラ駐モーリシャス・ギニア大使がギュリブ・ファキム大統領に信任状を捧呈し、シナタンブー外相とも会談を行った。二国間協力について協議し、両国間でその強化を図っていく意図を表明した。(19日付モーリシヤン紙)

●世銀が地域統合を支援

15日、来訪したランデル世銀国別部長と「経済統合加速化プログラム(APEI)」につき協議したラチュミアライドゥ財相は、モーリシャスをアフリカへの貿易、投資及びサービス業の地域拠点として発展させる政府の方針を強調した。協議では、世銀対モーリシャス5か年戦略の策定・実施のため、モーリシャスの開発ニーズを巡り建設的な対話が行われた。ランデル国別部長はモザンビーク、マダガスカル、モーリシャス、コモロ、セーシェルを担当している。一方、モーリシャスは経済特区開発のため、ガーナ、セネガル、マダガスカルと合意議定書に既に署名している。(22日付モーリシヤン紙)

●インド洋委員会(COI)が域内の海上安全と食糧安全保障の拠点をマダガスカルに設置

18日、インド洋委員会(COI)は、域内海上安全情報統合センター(CRFIM)をマダガスカルに設置する合意に、同国国防大臣と同国大統領宮殿で署名したと発表した。一方、COI が実施する2015年-20年期の域内食糧安全保障プログラムの調整事務所を同国に設置する合意も、COIと同国外相との間で同日署名された。(22日付モーリシヤン紙)

●中国国家開発銀行が漁港開発への融資を検討

22日の週から1か月の予定で、中国国家開発銀行の財政評価ミッションが来訪し、バンデダーム(Bain-des-Dames)の漁港建設事業の評価が行われる。同事業では、水産物加工施設・貯蔵庫の建設

と500名の雇用創出が予定されている。同ミッションの団長は同行行長及びビジネス部協力国際部長が務める。中国系現地法人 LHF Marine Development 社が水産業のハブ港としての開発を企画する同漁港建設事業への融資に中国国家開発銀行は関心を表明している。(17日付モーリシヤン紙)

●豪州ギラード前首相が来訪

23日、豪州ギラード前首相がモーリシヤスを来訪し、デュヴァル首相代行と会談した。ギラード前豪州首相は、自身が会長を務める慈善団体「デュセア財団(Ducere Foundation)」のアフリカ児童書事業のモーリシヤス語版を普及すべく来訪し、ドウカン教育相と式典に参加した。(23日付モーリシヤン紙)

●航空回廊に向けてモーリシヤスとシンガポールが協力

23日、ジェイチャンドラン駐モーリシヤス・シンガポール大使が、シンガポール協力公社(SCE)長官を帯同してデュヴァル首相代行を来訪し、協議を行った。同協議には、観光省、モーリシヤス港湾当局、モーリシヤス航空、投資評議会の各代表者が出席した。デュヴァル首相代行は3月中旬にシンガポールを公式訪問し、両国をアジア・インド洋・アフリカ路線の中枢に据えるべく、「モーリシヤス・シンガポール航空回廊」計画を公式に発足させる予定。さらに協議では、港湾事業や観光業における両国の協力について話し合われた。(23日付モーリシヤン紙)

●英連邦事務局派遣の専門家が国家海洋政策文書を策定

国立海洋評議会(NOC)の要請に応え、国家海洋戦略の策定を目的として英連邦事務局から派遣された専門家4名が、クーンジュー海洋経財相及びダヤル環境相と会談した。これら専門家はNOCの7つの作業部会と作業の上、向こう3-5年に照準を合わせた「国家海洋政策文書」を策定した。モーリシヤスは240万平方キロに及ぶ排他的経済水域(EEZ)を有し、海洋再生エネルギー、生物科学技術、製薬・化粧品産業、生物燃料、その他の潜在性があることから、国家海洋戦略が必要とされている。(24日付モーリシヤン紙)

●証券監督者国際機構(IOSCO)のアフリカ・中東委員会が地域経済統合と金融規制につき協議

26日、証券監督者国際機構(IOSCO)のアフリカ・中東地域委員会(AMERC)第36回会合がモーリシヤスで開催され、南ア、ガーナ、ケニア、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、エジプト、ア首連、サウジアラビア、ザンビアから約30名が参加した。モーリシヤス金融委員会(FSC)が会合を運営し、「地域・グローバル経済開発の特効薬としての市場統合」をテーマに協議が行われ、域内市場の統合に向けた努力を確認した他、金融規制を採択する機会にもなっている地域経済ブロック形成の動きにつき意見を交換した。(24日、29日付モーリシヤン紙)

●モーリシヤス・ガーナ間経済協力:ガーナから3閣僚が来訪予定

29日の週、モーリシヤス・ガーナ両国間で開始した経済協力枠組みに基づき、ガーナから産業相、広報相、運輸相の3閣僚が来訪する予定。(24日付モーリシヤン紙)

【経済】

●米ヘリテージ財団2016年版経済自由度指数でモーリシャスは世界第15位、アフリカ第1位

米国ヘリテージ財団と「ウォールストリート・ジャーナル」紙により2016年版経済自由度指数ランキングが発表され、モーリシャスは昨年から5つ順位を下げ、178カ国中第15位となったものの、アフリカ地域第1位の座を維持した。(4日付モーリシャン紙)。

●ガソリン、ディーゼル燃料が値下がり、産業相が国民への差益還元を要求

7日、グンガ産業・商業・消費者保護相は、過去2か月半の間、ガソリンとディーゼル燃料の価格に関する新計算式の導入により、小売価格が各々1ℓ当たり7.10ルピー、6.00ルピー値下がりした点を評価した。同産業相は、産業界及び他の業界においても差益が一般国民に還元されるよう小売価格の引き下げを求めた。(7日付モーリシャン紙)

●1月期に通貨ルピーの購買力が漸増

モーリシャス中銀が発表した9日付報告によれば、1月期の為替相場(MERI)で通貨ルピーの購買力はやや上昇した。商業取引の為替相場指数(MERI-1)は、前12月期の103.279から1月期は102.738に下降し、2015年末からの下降傾向が続いている。商業取引に観光収入を加えた為替相場指数(MERI-2)でも、同時期に102.181から101.573に下降し、ルピーの購買力が漸増した。(9日付モーリシャン紙)

●2016年1月期の外国人観光客は11万8,600名、平均宿泊日数は11泊弱

国立統計局が10日に発表した観光統計によれば、2016年1月期、モーリシャスを訪れた外国人観光客数は118,551名で、前同時期の103,606名から14.4%増加した。一方、観光客1人当たりの平均宿泊日数は10.7泊となり、前年同時期の11.2泊から減少した。(10日付モーリシャン紙)

●モーリシャス航空の業績が黒字に好転

モーリシャス航空は、2015年第3四半期(10月-12月)の経営が好転し、同年4月-12月期の決算報告で640万ユーロ(2.3億ルピー)の黒字を計上し、昨年同時期の910万ユーロの赤字から著しく業績を回復した。経営評議会承認された2015年第3四半期、2か年計画の最初の9か月間の決算報告によれば、同社の経営状況には顕著な改善が見られ、第4四半期(2016年1月-3月期)も業績が維持される見込み。(11日付モーリシャン紙)

●デュヴァル副首相がモーリシャスを世界一の島嶼国観光地にするとの抱負を表明

11日、デュヴァル副首相兼観光相は記者発表で、自国を世界一の島嶼国観光地にするとの抱負を表明した。2015年1月期の観光客数が118,551名で前年同時期に比して14.4%の伸びを記録し

たことから、本年の観光客数の伸びに期待を表明した上で、2016年の観光客数は前年比8-10%増加すると予測した。(12日付モーリシャン紙)

●市場の外生要因に対する抵抗力でアフリカ第1位に認定

米国の投資顧問会社「フロンティア戦略グループ(FSG)」が最近発表した各国市場の外生要因に対する抵抗力指数のランキングにおいて、モーリシャスはアフリカ地域で唯一80ポイント以上を獲得し、アフリカ域内第1位に認定された。本件指数は、各国市場の国際経済状況の悪化に対する抵抗力及び多国籍企業から見た持続的成長の展望を評価したもの。政治的安定、経済多様化の進捗、国内資源、生産性、交易性の各指標から算出される。第2位以下は、カーボヴェルデ、ボツワナ、ナイジェリア、南ア、ナミビア、セネガル、サントメプリンシペ、セーシェル、ケニアが続いた。(12日付モーリシャン紙)

●2015年の国内砂糖生産量は365,891トン

毎年2月第2週で集計を終える年間砂糖生産量の集計結果が発表され、2015年期の国内砂糖生産量は365,891トンであった。(13日付モーリシャン紙)

●大雨の影響で野菜価格が4月まで高騰

ここ数日の大雨で野菜の栽培農家が損害を受け、今後数週間に亘って野菜の市場価格がさらに高騰する見込みである。推計によれば、少なくとも3月末か4月初旬まで価格は下がらないと見られており、消費者は警戒が必要である。(14日付モーリシャン紙)

●世銀に対し最低賃金制度導入の影響に係る調査、災害対策及び飲料水両分野の協力を依頼

15日、ラチュミアライドゥ財相は、ランデル世銀国別部長と協議し、世銀側は、モーリシャスの国内労働市場における最低賃金の影響に関する調査の実施を受け入れた。背景には、国内の労働組合が長年要求してきた最低賃金制度の導入に関し、昨年、政府及びカリチャー労働相が法制化の原則受け入れを表明した経緯がある。世銀に対しては、特に最低賃金制度の導入が中小企業に与える影響に関する調査を依頼した。一方、同財相は世銀に対し洪水対策分野における支援も要請した。政府は自然災害に対応する組織の強化を図る考え。さらに、飲料水供給分野の協力についても協議がなされた。(16日付モーリシャン紙)

●飲料水供給の民営化のため世銀が事業化調査を実施

コリンダヴェルー副首相兼公共事業相は記者会見で、飲料水供給事業の民営化に着手すると語った。同副首相は、世銀との料金回収事業化調査合意に署名した上で、現時点では民営化の態様については決まっていないと述べた。同合意により、モーリシャス政府に対し、中央水道局(CWA)における官民連携(PPP)の導入と、飲料水供給事業の改革のため、行動計画の策定に必要な支援と戦略が提供される。(18日付モーリシャン紙)

●過去1年間でモーリシャスへの純投資額が50億ルピー減少

22日発表されたモーリシャス中銀の月例報告によれば、2015年1月から2016年1月の間、モーリシャス証券取引市場で純投資額が50億ルピー減少したことが明らかになった。モーリシャス証券取引会社の発表に基づくモーリシャス中銀の定期報告によれば、総額約96億ルピーの株式売上げが行われ、2015年4月に最高額16億ルピー、同12月に12億ルピーの株式売上げが記録された。一方、15日の週に、New Mauritius Hotels 社株の公開買付けが行われ、週間で18億ルピーの取引が記録された。(22日付モーリシヤン紙)

●2015年12月期の貿易赤字は前年比14.4%減

24日に国立統計局が発表した月例貿易統計によれば、2015年12月期の貿易収支は72億ルピーの赤字となり、前年同時期の91億ルピーから20.8%減少した。うち輸出総額(FOB ベース)は75億ルピーで前年から漸減したものの、内訳では、国内生産品の輸出額が52億ルピーを記録し、前年同時期の46億ルピーから顕著に増加した。逆に、再輸出品の輸出額は24億ルピーで、前年同時期の16億ルピーから減少した。一方、寄港船舶の補給の総額も13億ルピーから7億ルピーに減少している。

輸入の内訳では、食料、石油関連製品が29億ルピー、22億ルピーを記録し、前年同時期から各々9,100万ルピー、2.38億ルピー減少した他、輸送機器が34億ルピーに留まり、前年同時期から顕著に(28億ルピー)減少した。(24日付モーリシヤン紙)

●モーリシャス繊維公社がマダガスカル、バングラデシュへの工場移転を検討

モーリシャス繊維公社(CMT)は、国内市場の不安定性や煩瑣な行政手続等を考慮し、海外市場の開拓を急いでおり、生産拠点の一部のマダガスカル及びバングラデシュへの移転を検討している。同社は現在、従業員1万名を雇用し、その半数がモーリシャス人である。(26日付モーリシヤン紙)

●2015年の対米輸出は漸減するもAGOAの延長で改善の見込み

米国AGOA公式サイトによれば、2015年期のモーリシャス・米国間の貿易収支は前年比で僅かに減少したものの、改善の兆しが表れている。モーリシャスからの輸出は3.95億ドルを記録し、前年の4.01億米ドルを1.5%下回ったものの、2015年末に入って繊維・服飾製品の輸出が好調に伸びているため、2016年には増加が見込まれる。これに対し、米国からの輸入は5,800万米ドルで前年の3,500万米ドルから堅調に伸びを記録した。一方、アフリカ全体からの対米輸出は前年比で減少した。AGOAの適用期間は今後さらに10年間延長されている。(26日付モーリシヤン紙)

●2016年の年間観光客推計123万人、観光収入540億ルピー:国立統計局、モーリシャス中銀発表

26日、国立統計局は2016年の海外からの年間観光客数の予測値を当初予想から3万人多い123万人に上方修正した。同時にモーリシャス中銀も同年の年間観光収入の推計を20億ルピー多い54

0億ルピーに上積みした。国立統計局は、2015年の年間観光客数1,151,723人から6.8%増加すると見込んでおり、中銀は、2015年の観光収入推定値500億ルピーから8%増加すると推計している。(27日付モーリシヤン紙)

●2015年の貿易赤字は740億ルピーで前年比4.3%減少、2016年予測値は760億ルピー

26日に国立統計局が発表した貿易統計で、2015年期の貿易収支が740億ルピーの赤字となり、前年773億ルピーから4.3%減少したことが分かった。一方、同局は、2016年の貿易赤字を760億ルピー、輸出総額を950億ルピー、輸入総額を1,710億ルピーと予測している。(27日付モーリシヤン紙)

(了)